

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社 マルサンエ芸

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらに【理由】を記入)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目													
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			雇用、教育、昇進、登用、福利厚生など、あらゆる雇用条件で差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に参加している。(研修の実施)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3				
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			ハラスメントを禁止するルールを就業規則に明記している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			労働基準法等の改正内容を経営者含め全社員が理解し、長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行なっている。								8.5 8.8						
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			労働条件について母国語で明示すること。道具の使い方など安全衛生教育の徹底など、適切な処遇や労働環境の整備を行う。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3				
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			安全推進委員会を設置し、定期的に労働安全衛生講習会の実施。改善のために意見交換会実施。			3					8						
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			「心の健康づくり宣言」を作成し、社員に共有している。本人のメンタルヘルスに対応した柔軟な雇用体形の変更に対応している。			3											
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			女性の育児休業制度の作定。育児休業取得後の復職の保証。本人の意思を尊重した、公正に仕事に取り組みチャレンジできる社内環境づくりをしている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3				
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			職務や役割に応じた研修体系を整備し、実施している。				4	5.5			8	9					
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備対応を行う。					5.5			8.5		10.2 10.3				
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			年1回の健康診断受診推奨の取り組みを行い、社内全面禁煙としている。			3					8						
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している。											11.6	12.4		14.1
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			ガソリン・灯油・軽油・電気の使用量を確認し、温室効果ガス排出量を確認し、把握している。							7.3						13	
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)		【予定】	省エネについての計画を策定している。【予定】長野県の省エネ診断を受け、結果を参考に計画を改善する。							7.2 7.3					12.4	13.3	
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			法令で規制されている有害化学物質を把握し、有害物質が含まれた材料の使用の削減に努めている。			3.9			6.3					11.6	12.4		

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらに理由を記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目													
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
																				
15	環境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			地域の生物多様性の現状を把握し、環境に配慮した資材を使用している。						6.6								
16		【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			看板・照明のリサイクルを行っている。既存看板の再利用をユーザーに推奨している。												12.5		14.1
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 自社の水利用状況を把握し、使用量削減のための計画を策定する。						6.4 6.6								
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 エコアクション21の認証取得を目指す。			3.9			6	7					12	13.3	14
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 地球環境保全向上のための行動指針をHPで公開する。												12.6		
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 工場やオフィスへの太陽熱利用パネルの設置・利用を行い、グリーン電力の使用に努める。						7.2							13	
21	公正な事業慣行	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 森林認証のある木材を積極的に利用する。												12.2	13	14
22		【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を就業規則の一つとして社内周知を徹底。														
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			不正競争行為を含む、行動規範を就業規則の一つとして、社内周知を徹底。														
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			自社の著作物の管理、HPで著作権帰属元の明記を行っている。							8.2 8.3	9						
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			個人情報に対する基本方針を定めてHPで公表し、体制を整備している。情報管理ルールを徹底している。														
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 材料仕入れ先等の自社の関係会社各社に、紛争鉱物の取り扱いが無いか確認書に記入・提出を依頼し、確認する。														
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 自社の関係会社各社に、人権侵害防止等の取り組み状況の確認書に記入・提出を依頼し、確認する。					5		8		10		12	13	14	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	パートナーシップ構築宣言を作成・公表予定			3				8	9	10					

項目番号		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらに理由を記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目													
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			製品使用時に想定されるリスクを洗い出し、安全性を確保した製品設計・作成・設置を行っている。			3.9									12.4		
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			常に品質向上・提供のために、基本方針・哲学を策定し、週に一度社員研修を行っている。万が一製品に関わる事故が発生した場合のために中小企業PL保険制度に加入している。									9					
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 廃棄時に有害物質の出ない資材を積極的に採用する。						6						12	13	14
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 過疎化問題解決をテーマに、地域に根ざしたワークショップ兼カフェのオープンを予定している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			地域からの依頼を積極的に受け、設置物の定期メンテナンスを行っている。長野県屋外広告物条例に基づいた許可申請・製品づくりをしている。				4					9		11	12		14
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			地域の次世代を担う人材(学生・子ども)の育成機会(職場体験・インターンシップ)を提供している。				4							11			14
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ (任意)			長野県産木材を使用した看板製作を行う。								8	9		11	12	13	
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			経営理念を明文化している。経営者が理念をもち、適時経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。								8	9					
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			法令遵守のために、週に一度、人として社会人として正しい働き方とは何かをテーマに全社員で話し合い、共有している。														
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			責任者(担当役員)、CSR管理者を任命している。														
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)			適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている。														
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 全部署でリスクを可視化し、評価し、優先度の高いものから対策を講じ、実施する。														
41		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備する。														
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 事業継承計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施する。									9		11		13 13.1	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)		【予定】	【予定】 後継者候補がいる。サクセッションプラン(後継者育成計画)を作成し、検討を進めている。								8	9					

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレント州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定